

時論

仮想通貨論議に見る通貨と市場経済の本質

少々旧聞に属するが、1月26日未明に仮想通貨交換業者コインチェックから580億円相当の仮想通貨NEM(ネム)が外部に不正流出する事件が発生した。これを機に、仮想通貨に関する様々な議論が沸き起こっている。

大勢の見方としては、仮想通貨の技術的インフラであるブロックチェーンの将来性は疑いないとしても、法的強制力がなく、中央銀行や貴金属等による価値の裏付けもなく、それ自体の価格が大きく乱高下し、仮想通貨交換業者の経営管理にも少なからぬ疑念が残るとあっては、仮想通貨は、①一般的交換手段、②価値の尺度、③価値の保蔵手段という通貨の三大機能を満たせず、過度な期待は禁物—といったところに収斂しているようである。

こうした仮想通貨そのものにフォーカスした議論とともに、「そもそも通貨と何か」という根本的な疑問に思い至った方も少なくなかったようで、このテーマを探究した名著「貨幣論(岩井克人著)」が注目され、岩井氏も多くのメディアに登場され、自説・見解を開陳された。

我々が通貨として使用している紙幣は、単に〇〇円と印刷された一片の紙切れに過ぎず、それ自体の使用価値はほとんどない。このようなものが、なぜ〇〇円という額面通りの価値があると信じられ、モノの価値尺度として使用され、人々はこれを保蔵し、何か買いたいときはこれを相手に渡し、渡された相手はこれを何の疑いもなく受け入れるのだろうか。

この点を解明することが、回り道ながらも仮想通貨なるものの行く末を考える際には、有用な視点を提供してくれるのではないか。

岩井氏のような知の巨人による「通貨とは何か」という深い洞察に、筆者の理解が及ぶのかどうか怪しいところであるが、筆者なりにまとめると、①「何か特定のモノ」が通貨として使われ、価値の尺度となるのは、「何か特定のモノ」がすべてのモノとの交換可能性を有し、同時にすべてのモノは「何か特定のモノ」との交換可能性を有しているためである、②「何か特定のモノ」とすべてのモノとが相互に交換可能性を有しているのは、手に入りたいモノの等価交換として「何か特定のモノ」を相手に渡しても、相手はそれを受け取ってくれることが期待できるためである、③相手が「何か特定のモノ」を受け取ってくれるのは、相手が手に入りたいモノの等価交換としてそれを「相手の相手」に渡しても、「相手の相手」は受け取ってくれることが期待できるためである、④その「相手の相手」が「何か特定のモノ」を受け取ってくれるのは、「相手の相手の相手」が…(キリがないので以下省略)、⑤このような「期待の連鎖」によって、「何か特定のモノ」は通貨となって流通するという現実が生まれる、⑥「期待の連鎖」が持続するのは、「何か特定のモノ」が通貨として日々、流通するという現実があるためである(=「期待の連鎖の自己循環」が成立しているためである)、⑦よって通貨として使われる「何か特定のモノ」は、ある程度耐久性があり、偽造が困難であり、持ち運びができるものであれば、貝殻でも金属片でも電子情報でも何でも良い—というのがエッセンスである。

すなわち、通貨の成立と存続のためには、通貨自体が金・銀のような素材としての価値を持つことも、国家によって価値を保証してもらうことも、法令によって強制通用力を付与されることも必要なく、「通貨は人々が通貨として使用されれば通貨となる」ということになる。

以上の岩井理論に拠って立つと、ブロックチェーンという技術によって偽造される懸念は極めて低く、ネット上で容易に受け渡しができ、紙幣のような磨耗もない仮想通貨は、政府が「仮想通貨は円やドルなどの法定通貨ではなく、その価値が保証されているものではない(金融庁 HP)」と決め付けようが、黒田日銀総裁から「仮想通貨は仮想通貨と言えよ」と言われようが、人々が通貨として重宝し、使用する人が増え、実際に通貨として日々流通するようになれば(=「期待の連鎖の自己循環」が起これば)、通貨の三大機能を満たすようになり、円と並ぶ一人前の通貨となる可能性が理屈上はあることになる。

ただ現実には、預けていたものが一夜にして不正アクセスによって消失したり、1つの仮想通貨が運営方法を巡る交換業者間の意見対立から2つに分裂したり、そうしたことが起こらないように管理する公共的機関が存在しなかったり、交換可能性ではなく専らそれ自体の値上がりによる大きな価値を見出されるようでは、現在の仮想通貨は「人々が通貨として使用するがゆえに通貨となる」という「期待の連鎖の自己循環」を具備する可能性は今のところ低く、通貨にはなりえないと見るべきだろう。

この「期待の連鎖の自己循環」は、通貨を通貨たらしめるだけでなく、通常の金融の世界の至るところで発生している。

財政事情が先進国中最悪である日本の国債金利が、先進国中最低であり続けているのは、「自分以外の市場参加者は国債金利の上昇は当面はないと考えて行動するだろう」と期待して行動し、その期待と行動は自分以外の市場参加者に連鎖し、それによって国債金利は上昇しないという現実が生まれ、その現実が期待を再生産し、それが現実を持続させ…という具合に、「国債金利が上がらないのは、国債金利が上がらないからである」という「期待の連鎖の自己循環」の側面が強いことは明らかであろう。

米国FRBが利上げ局面に入っても、新興国市場では2013年のバーナンキ・ショックのような動揺が見られないのも、「新興国から資金が流出していないのは、新興国から資金が流出していないためである」という「期待と連鎖の自己循環」が作用しているためかもしれない。

当然のことながら、何らかのきっかけで期待が変化すれば「期待の連鎖の自己循環」の帰結も大きく変わることになる。金融市場や資産市場であれば、バブルの生成と崩壊、マネーの巻き戻しによる信用収縮かもしれないし、通貨であれば「通貨ではなくなるがゆえに通貨でなくなる」ことにより、自国内で自国通貨ではなく外国通貨(ドルなど)が流通したり、極端な場合は通貨からの逃避＝ハイパーインフレを招くことになる。

このように、空気のように当たり前かつ必須の存在である通貨からして、「期待の連鎖の自己循環」という目に見えない漠としたものによって支えられて通貨になっているに過ぎず、その通貨を基盤とする経済金融活動も「期待の連鎖と自己循環」から不離のものであるとは、我々が身を置く市場経済は何と危うく、心許なく、本来的に不安定なものなのであろうか。

仮想通貨を巡る議論は、通貨ひいては市場経済の本質を改めて考え直す機会を我々に与えてくれたように思う。

【参考文献】岩井克人(1998)『貨幣論』ちくま学芸文庫

(フェロー役員 調査部主管 主席研究員 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。